

4 国際交流

4-1 教員の学術交流

共同研究としては、昭和63年に、学術振興会の補助金を得て、災害研の教員がカナダに赴き現地の研究者と共同で雪崩の研究を行ってきた。国立局地研究所が中心となって計画した、北極圏の雪氷・環境の国際共同調査に災害研の教員が参加している。

近年、国の内外で開かれる国際会議、シンポジウムに積極的に参加し、学術発表をすると共に、巡検等にも参加し、諸外国の災害と防止の現状についての知見を広げるように努めてきた。また、海外の研究者が短期に滞在し、講演、情報交換をする機会も年々増加している。学術振興会の補助を得てアメリカ合衆国から災害地のリモートセンシングの研究者を招き、その技術を積雪地域の災害研究に役立てる可能性を探り、災害研の災害研究にリモートセンシング技術を導入することとした。

4-1-1 教員の学術交流・海外渡航状況

昭和62年度

渡航国	渡航目的	渡航期間及び費用の出所等
アメリカ合衆国 他	地すべりの予測と防止対策の研究のため	62. 2. 1~62. 4. 30 1人 文部省在外研究 (短期)
ノールウェー他	北極圏における雪氷コアによる比較氷河観測のため	62. 4. 25~62. 7. 1 1人 科学研究費
ネパール	氷河水分学の研究のため	62. 7. 15~62. 8. 19 1人 私費
中華人民共和国	長江・黄河流域における大規模地すべりの比較研究のため	62. 10. 1~62. 11. 26 3人 科学研究費他
インド	地質地下水調査のため	62. 11. 23~62. 12. 7 1人 私費

昭和63年度

渡航国	渡航目的	渡航期間及び費用の出所等
カナダ	雪崩衝撃力に関する研究のため	63. 6. 1~64. 3. 29 1人 日本学術振興
スイス他	国際地すべりシンポジウム出席及び土木地質学研究打合せのため	63. 7. 6~63. 7. 23 1人 私費
ノールウェー他	国際雪氷学会出席及びヘルシンキ大学ほか雪氷学研究打合せのため	63. 9. 2~63. 9. 18 1人 奨学交付金
中華人民共和国	採鉱国際会議及び地窪地域構造金属国際シンポジウム出席のため	63. 10. 6~63. 11. 12 1人 私費
連合王国他	軟弱地盤におけるトンネルに関する国際会議及び研究打合せのため	1. 2. 1~ 1. 2. 21 1人 奨学交付金
フィンランド他	土質工学における凍上に関する国際シンポジウム及び研究打合せのため	1. 3. 8~ 1. 4. 3 1人 奨学交付金

平成元年度

渡 航 国	渡 航 目 的	渡航期間及び費用の出所等
ソヴィエト連邦 共 和 国	タジク共和国で発生した地震災害調査のため	1. 4. 7～ 1. 4. 15 1人 奨学交付金
イ ン ド	干害対策として地下ダム構想の地質・地下水予備調査のため	1. 5. 7～ 1. 5. 17 1人 奨学交付金
ド イ ツ 連 邦 共 和 国 他	国際地形学会, 第四紀土木地質学会議及び地すべり等調査のため	1. 9. 1～ 1. 9. 20 1人 奨学交付金
ス イ ス 他	欧州雪崩対策施設技術調査のため	1. 9. 17～ 1. 9. 29 1人 奨学交付金
ハンガリー他	凍上・地すべり災害のメカニズムと防止対策に関する研究打合せのため	1. 10. 22～ 1. 11. 6 1人 奨学交付金
イ タ リ ア 他	食料農業機構 (FAO) ヨーロッパ林業委員会他出席のため	2. 3. 5～ 2. 3. 21 1人 奨学交付金

平成2年度

渡 航 国	渡 航 目 的	渡航期間及び費用の出所等
カ ナ ダ 他	国際林業研究機関連合世界会議及び地すべりに関する国際会議出席	2. 8. 4～ 2. 9. 14 1人 奨学交付金
中華人民共和国	山東半島の断列帯と中生代以降の陥没盆地の形成に関する研究のため	2. 8. 28～ 2. 9. 14 1人 奨学交付金
ハンガリー他	土質力学と基礎工学に関するヨーロッパ会議他に出席のため	2. 9. 30～ 2. 10. 17 1人 奨学交付金
中華人民共和国	中国における雪害対策に関する研究及び技術交流のため	2. 12. 14～ 2. 12. 23 1人 奨学交付金

平成3年度

渡 航 国	渡 航 目 的	渡航期間及び費用の出所等
中華人民共和国	氷河の年層構造の解析・化学及び同位体組成微粒子分布の分析研究	3. 7. 5～ 3. 9. 2 1人 奨学交付金
ノールウェー	北極圏における大気-雪氷間相互作用とその変動の共同研究のため	3. 7. 22～ 3. 8. 22 1人 科学研究費
オーストリア他	国際測地学地球物理学会及び酸性雨による森林の枯死に関する研究	3. 7. 22～ 3. 8. 22 1人 科学研究費
中華人民共和国	日・中・ソ自然災害合同シンポジウム及び災害地の現地検討のため	3. 9. 3～ 3. 9. 23 1人 私 費
ポ ー ラ ン ド	凍上災害のメカニズムと防止対策に関する研究のため	3. 10. 21～ 3. 11. 2 1人 私 費
ノールウェー	実物大雪崩実験と煙型表層雪崩の動力学的研究のため	4. 3. 3～ 4. 3. 29 1人 科学研究費

4-1-2 外国人研究者の受入れ状況

昭和62年度

なし

昭和63年度

国名・研究機関名	主たる滞在目的	滞在期間	人数
中華人民共和国・中国科学院成都山地災害環境研究所	情報収集	63. 9. 1	2名
中華人民共和国・成都地質学院	共同研究・視察	63.10. 1～ 63.10.21	4名
中華人民共和国・国家自然科学基金委員会地球科学部	情報収集	63.11.12	4名
中華人民共和国・黒龍江水利専科学校	表敬訪問	63.12.16	2名

平成元年度

国名・研究機関名	主たる滞在目的	滞在期間	人数
カナダ・プリテッシュ・コロンビア大学	講演・討論	元. 6.16～ 元. 6.20	1名
中華人民共和国・農業委員会	情報収集・視察	元. 6.18～ 元. 6.19	1名
アメリカ合衆国・オクラホマ大学土木工学・環境科学科	講演・討論・情報収集	元. 7.21～ 元. 7.23	1名

平成2年度

国名・研究機関名	主たる滞在目的	滞在期間	人数
アメリカ合衆国・ミズリー・ローラ大学	講演・討論・視察	2. 6.28～ 2. 6.30	1名
中華人民共和国・山東海洋大学	研究打合・講演	2.11. 4～ 2.11.10	1名
中華人民共和国・黒龍江省交通庁	情報収集・討論	2.11.22～ 2.11.23	1名
中華人民共和国・黒龍江省交通庁	共同研究打合せ	3. 1.28～ 3. 1.29	2名
ノールウェー・極地研究所	研究打合せ	3. 3.10～ 3. 3.11	1名

平成3年度

国名・研究機関名	主たる滞在目的	滞在期間	人数
ポーランド・クラコフ農科大学	講演・討論・研究打合せ	3. 6.12～ 3. 6.15	1名
中華人民共和国・黒龍江省水利庁	研究情報交換	3. 6.22	3名
ノールウェー水質源エネルギー省	研究打合せ	3. 9.17～ 3. 9.18	1名
チェコスロヴァキア・国際地球宇宙科学連合水岩石相互作用研究会	研究打合せ	3.10. 7～ 3.10. 9	1名

4-2 海外の大学などとの交流協定の締結の方針・実施状況、活用状況

山東海洋学院、成都地質学院と学术交流の締結を行い、共同研究を実施してきた。山東海洋学院とは、日本の研究者が中国にいて、中国の研究者と共同研究を行うと共に、中国の研究者を日本に招き、情報の交換を行ってきた。成都地質学院との共同研究には、文部省科学研究費補助金海外学術調査費の補助を受けて、中国揚子江流域の地すべりの共同調査を行い、日本の積雪地域などの地すべりを共同調査し、地すべりの比較研究を行った。

協定締結相手機関	協定の名称	協定締結年月日
中華人民共和国・山東海洋学院 海洋地質学科	地質科学合作についてのメッセージ	昭和59年 6月23日
中華人民共和国・成都地質学院	積雪地域災害研究センターと成都地質学院との間における交流に関する協定	昭和63年10月17日

5 管理運営

5-1 センター長の選出と役割

センター長候補者の資格は、新潟大学積雪地域災害研究センター専任の教授の中から選挙により選考する。

選挙資格者は、災害研専任の教授、助教授、講師及び助手並びに理学部、工学部及び農学部から推薦された災害研の運営委員。

センター長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、引き続き4年を超えることはできない。

センター長は、新潟大学積雪地域災害研究センターの運営を掌理し、運営委員会、教官会議その他必要に応じて各種委員会を開催し、その議長を努める。また、新潟大学評議会にオブザーバーとして参加し、その他部局長が参加する会議、委員会にセンターの代表として参加し、新潟大学の運営にかかわっている。